

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和4年度版プラン）（その1）

令和4年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
1	ECサイト「愛媛百貨店」での県・市町産品販売促進	「愛媛百貨店」販促キャンペーンに参画頂く市町を募るために、対面又はオンラインを通じて詳細な説明や働きかけを行ってきた。（R4:今治市、宇和島市参画）	県内市町と連携した販促キャンペーンに取り組むことで、更なる実需の創出を図った。 （通年売上額約19.3億円、対前年110%（4/1-12/31時点）） ◆今治市の場合 ・第1弾（6月）：2.27億円、対前年比107% ・第2弾（9月）：2.05億円、対前年比96% ・第3弾（12・1月）：3.67億円、対前年比102% ※ ◆宇和島市の場合 ・第3弾（12・1月）：1.05億円、対前年比91% ※ ※12月末時点
2	地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進	・県内の3建設部・7土木事務所単位で設置する各減災対策協議会の組織を拡充し、地域の水害対策の一元化、目標の共有化を図り、関係者が一体となって地域特性に応じた「流域治水プロジェクト」の策定に取り組んだ。	・令和3年3月に先行して国の一級重信川・肱川の両水系及び県の二級立間川水系のプロジェクトを策定するとともに、令和3年12月までに、その他の県管理河川を含む一級及び二級水系等あわせて全29水系のプロジェクトを策定・公表

令和3年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
3	移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築	・移住希望者への情報提供や地域案内を行う「えひめ地域移住相談員」を配置（R4年12月時点で20市町131名） ・相談員のスキルアップを目的とした交流研修会及び連携強化を目的とした意見交換会を開催	・相談員がR2年度末から35名増加し、移住者の受入支援態勢が一層強化 ・交流研修会や意見交換会を通じ、県内全体での移住相談対応スキルの底上げと相談対応事例における課題を共有
4	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進体制の構築	・R3.3月に策定した愛媛県デジタル総合戦略において、基本方針の一つに「市町との協働」を掲げ、戦略・戦術編に「チーム愛媛」のDX推進を明記 ・知事と全市町の首長が、全国初となる「県・市町DX協働宣言」を実施 ・県デジタル戦略局長を議長、各市町課長級を構成員とする「県・市町DX推進会議」の設置（R3.4）、運営 ・全市町がDX推進担当部署を設置 ・県・市町での共同利用を見据えて手のひら県庁で導入する電子申請システムや施設利用予約システムの説明会を開催	・総務省の「自治体DX推進手順書」において先行事例として紹介 ・令和5年度に電子申請システムを16市町が、施設利用予約システムを2町が県と共同利用予定

令和2年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
5	官民共同による子育て応援事業の拡充	・広く県民・企業等の協力を得て子育て支援策を展開するためR元年10月に子どもの愛顔応援ファンドを創設 ・全市町・関係団体が構成する県民会議を開催	・県民会議の意見を踏まえ、ファンドを活用して子どもの居場所づくりや西日本豪雨で被災された子どもへの支援、子ども食堂やフリースクールなど地域で子育て支援を行う団体への助成等を実施
6	県・市町連携による働き方改革の推進に向けた業務量調査の共同実施	・R2年度、県との業務量調査共同実施に賛同する市町（14市町）で調査を実施 ・R3年度、その調査結果を基に県・市町共通で業務負荷の高い業務「道路占用許可」をモデルケースとして業務改革（BPR）を実施するとともに、年度末に勉強会を開催し、業務改革の手法や成果を県担当部署及び各市町で共有、意見交換を実施。	・自治体事務標準化推進協議会（参画自治体：99団体 14道県、84市町村+1団体※R5.1時点）に県内16市町が参画し、業務効率化に向けた検討が進められるとともに、全国の自治体とのネットワーク作りを推進

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和4年度版プラン）（その2）

令和元年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
7	被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	<ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書発行事務を効率化するシステムを18市町と県で共同導入を決定 西日本豪雨災害での業務経験を踏まえた最適なシステム仕様の検討、合同研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市町と共同で最適なシステムの内容を検討し、R2.3にシステムを構築 西日本豪雨災害を経験した市町のノウハウを他の市町にも共有
8	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> 県・5市町連携によるAIを活用した窓口応答システム（チャットボットによる住民問合せ対応）の実証実験（R元.9～11月）を踏まえ、現状4市と連携した県民総合案内サービスを本格稼働 業務効率化に資するICTツールをはじめ、市町から要望の多い「ビジネスチャットツール」の共同調達を県から提案 	<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットについて、R3年度は県HPで年間約58,000件の問合せに回答 今治市、新居浜市、伊予市と連携連携利用数：平均465件/月（R3年度） ICTツールのうち、市町から要望の多いビジネスチャットツールの共同調達が調整中（13市町から導入希望あり）

平成30年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
9	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の雇用・移住情報を一元的に提供するサイト「あのこの愛媛」を開設（H29.10） R4年度は、5市と連携して移住支援事業に取組み、移住支援金を活用した地元企業等への移住マッチングを促進 ジョブカフェ愛workやふるさと愛媛Uターンセンターの利用者や会員企業等に対しチラシを配布 	<ul style="list-style-type: none"> 求人応募数 約80,000件 求人求職マッチング数 約11,000件（R4.3月現在） 移住支援事業を通じた東京圏からの移住マッチング8件（R2～3累計）
10	「被災建築物応急危険度判定」の実地訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 除却予定の町営住宅を活用し、県が研修実施（H29年度）内子町営住宅（H30年度）砥部町営住宅（R元年度）今治市営住宅（R2年度）伊方町営住宅（R3年度）松野町営住宅 今後も同様の実地訓練を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 実際の地震等の発災に備え、特に判定活動の経験のない判定士の技術力を向上（H29年度）38名（H30年度）23名（R元年度）28名（R2年度）12名（R3年度）18名

平成29年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
11	愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言の実施	<ul style="list-style-type: none"> 知事と全20市町長が愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言を行い、県内市町でも地域版のひめボス宣言を実施（6市町） ひめボスグランプリ、ひめボスマンター制度、県・市町合同による女性幹部職員交流研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ひめボス宣言事業所」が増加し、県内事業所へひめボスの輪が拡大（R4.12月末現在 903事業所）
12	学校における防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 学校防災アドバイザーの各市町への派遣 各市町教育委員会防災教育担当者の学校防災教育推進委員会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 防災参観日の実施や地域総合防災訓練への参加など地域と連携した学校の防災教育の推進 教職員の防災士取得者が増加し、学校の防災力強化が図られた。（県立学校教職員防災士） R3：1,021人 → R3：1,259人（見込）

平成28年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
13	災害時における市町相互応援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 具体的手続き等を定めたマニュアルの策定 協定に基づく情報通信訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> H30西日本豪雨災害の発災時には、速やかな応援職員の派遣に結びついた 総合防災訓練等において、市町間での連携を図る訓練を実施し、更なる災害対応力の向上を実現

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和4年度版プラン）（その3）

平成27年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
14 橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度、1市1町（東温市、愛南町）と受託契約、県による点検業務を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足問題を抱える市町の管理橋梁等の点検業務の負担軽減 [令和4年度受託施設数] 橋梁：137橋
15 災害時における県下統一の障がい者意思表示カードの導入	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と協議を行い、県が統一ガイドラインを作成（H27.10） H28.4から各市町でカードの詳細を決定し、作成・配布（全20市町で作成・配布済） 	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の防災対策の促進 障がいに対する理解を促進し障がい特性に応じた支援を受けることが可能。

平成26年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
16 サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 沿線市町・高知県と連携し、サイクルトレインを拡充 県内全域におけるサイクルオアシスを整備 	【サイクルトレインの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> JR予讃線「えひめ・しまなみリントレイン」の混乗試験を本年実施、また、「サイクルトレイン愛ある伊予灘号」の運行を継続実施 JR予土線「予土線サイクルトレイン」の混乗試験を継続実施 【サイクルオアシスの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> 447箇所を整備（R4.12末現在）

平成25年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
17 建設工事等の入札契約業務	<ul style="list-style-type: none"> 入札システムを県と8市町が共同開発・利用（H26.7から運用開始） 令和4年度からは全20市町が共同利用 	<ul style="list-style-type: none"> 共同運営による導入経費や運営費のコスト削減（県1,324万円、市町3,715万円） ※単独運営との比較による試算額 県と市町共通のシステム利用に伴う入札参加者の利便性の向上
18 個人住民税の徴収確保の推進（全県的な特別徴収の完全実施）	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の普通徴収から特別徴収（天引き）への切替促進により、個人住民税の徴収率を向上（H25年度）特別徴収推進チームを組織（H27年度）個人住民税特別徴収の全市町一斉による特別徴収の完全実施化 	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者に係る特別徴収の実施率の向上（H26年度）74.8%⇒（R3年度）92.2% 市町村住民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.7%⇒（R3年度）98.5% 県民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.6%⇒（R3年度）98.6%
19 公衆無線LAN環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 民間通信事業者が避難所や県市町庁舎等830箇所以上に公衆無線LAN機器を設置 県内主要観光施設に公衆無線LAN機器を設置する「えひめFreeWi-Fiプロジェクト」をH26.8にスタートし、協議会等を通じた働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時等における通信手段が充実・改善 国内外観光客の利便性向上 効果額 設置費 1億 317万円 維持費 約1億7,023万円／年 ※自治体が独自整備した場合の見込み経費との差

平成24年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
20 県と市町の税務職員相互併任	<ul style="list-style-type: none"> 税務職員を相互に併任し、合同滞納整理等を実施 R元～松山市が開始 R2年度から3市（新居浜市、西条市、四国中央市）を加え、全20市町で実施 【R4年度の併任状況】 県⇒市町 41名（延べ83名）、市町⇒県 57名	<ul style="list-style-type: none"> タイヤロック、搜索等の合同実施 【参考：個人住民税に係る県の直接徴収】 <ul style="list-style-type: none"> H24～R4累計（R4.10月末現在）引受2,547件 滞納額（本税）4億2,967万円 直接効果額 2億3,914万円 間接効果額 1億6,880万円（引継予告効果）
21 メンタルヘルス対策の合同実施	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町共同で県地方局・支局に健康相談室を設置（精神科医・保健師を配置） 県主催のセミナーへの市町職員参加 	<ul style="list-style-type: none"> 共同設置による財政負担の軽減 メンタルヘルス対策の充実（相談件数9,620件 うち市町分4,553件）（H24.4月～R4.12月）